

## 熊本県内の自主防災に関するアンケート調査

熊本大学 学生会員 山川高弘  
熊本大学 正会員 北園芳人

### 1. まえがき

自然災害による被害を少なくするためのソフト対策の必要性が求められている。そこで、ソフト対策の1つ、自主防災組織の組織化と活性化が重要になってくる。しかしながら、熊本県の自主防災組織の組織率は24.3%となっており、全国平均の62.5%<sup>1)</sup>を大きく下回っている。そのため、熊本県や各市町村でも組織率の向上のために動き出しているが、まだ十分な成果が出ているとはいえない。県および市町村と住民が一体となって組織率の向上を目指すべきである。

### 2. 研究目的及び方法

熊本県内の自主防災組織の現状を調べたところ、市町村によって大きく異なることがわかった。そこで、研究目的として、各市町村における組織率と市町村の取組みの関係を明らかにするために、次の2点について研究を行う。自主防災組織の組織率向上のためにどのような対策が必要であるかを調査・把握すること、自主防災組織の活動の活性化のためにはどのような対策が必要であるかを検討することである。

研究方法として、まず、については県内の各市町村にアンケート調査を実施して、問題点を抽出し、対策を検討する。そして、については自主防災組織へアンケート調査を行い、組織の活性化のために必要な事項を整理し、対策を検討する。

### 3. 県内の各市町村へのアンケート調査

県内の各市町村を対象にアンケート調査を実施した。アンケートの内容は、組織率、災害を受けた経験、防災や自主防災組織についての取り組み、情報提供や消防団との連携など、17の項目について質問した。回収率は68市町村中44の回答があり、65%となっている。アンケートから、取組みによって、組織率や活

動に差があることがわかった。また、現状について、図-1の過去の災害の経験については、経験があると答えた地域は86%となっている。また、図-2の自主防災組織の組織率を向上させることが重要かについては、重要と答えた地域が

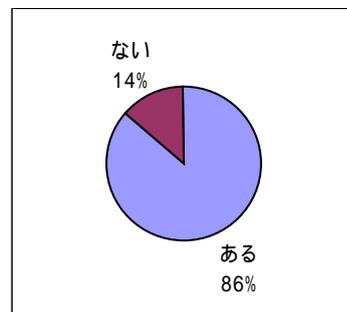


図-1 過去の災害の経験

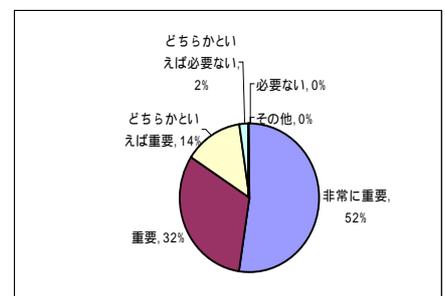


図-2 組織率の向上について

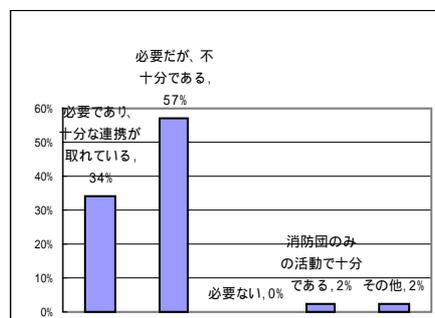


図-3 消防団との連携

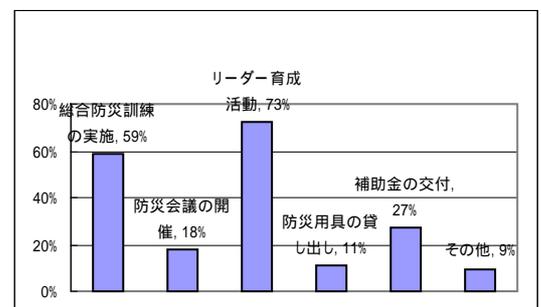


図-4 今後必要な取組み

80%を超えている。これらのことから、災害を受けた経験がある地域や、自主防災組織の重要性を認識している地域が多いにも関わらず、県内の組織率は低い傾向にあるといえる。また、図-3で消防団との連携が不十分であると答えた地域が多いため、消防団との連携が不十分だということがわかる。また、今後必要な取組みとしては、図-4のグラフの通り、リーダーの育成を推進していくべきだと考えられる。

#### 4. 自主防災組織へのアンケート調査

県内の自主防災組織にアンケート調査をした。アンケートの内容は、防災や自主防災組織の必要な情報や必要な取組み、活動状況など、15の項目について質問した。

回収率は78.7%(37/47)となっている。防災対策について必要な情報提供は図-5を見てわかる通り、今後起こりうる災害や災害時の対応の仕方についてとの回答が多くなっている。また、自主防災組織についての情報提供は図-6から、組織の必要性についての情報を提供することが有効だと考えられる。また、消防署や消防団との連携についても情報を提供してほしいという意見が多かった。情報提供の方法については、図-7の通り、パンフレットを配布してほしいという意見が多かった。

図-8の今後必要だと思われる取組みについて質問したところ、ここでもリーダーの育成を推進すべきだという意見が多かった。

自主防災組織を活性化させるには、今後起こりうる災害や組織の必要性、消防団との連携などの情報をパンフレットを通して提供し、住民の防災に関する意識の向上を図ることが必要だと考えられる。また、リーダーを育成し、組織率の向上や活動の活性化を図ることが必要である。

#### 5. まとめ

アンケート調査結果から、現状では次のような結果が得られた。現状は 県内の組織率が低いこと、 自主防災への認識の地域間格差が大きいこと、 消防団との連携が不十分であることがある。

対策としては、 自主防災組織や防災についての情報を提供し、自主防災組織の必要性を認識してもらうこと、 リーダーを育成し、防災意識を高めること、 消防団との連携を強化することが挙げられる。

また、情報提供については、パンフレットの配布方法や内容を工夫することが必要だと考えられる。リーダーの育成は防災士<sup>2)</sup>の認定や、リーダー研修の実施を推進すべきである。さらに、消防団との連携を強化することや、活動を活性化させるために、住民の防災意識を向上させることが必要であるが、そのために具体的にどのような方法をとればよいかは課題である。

#### 参考文献

- 1)平成16年 消防白書 <http://www.fdma.go.jp/html/hakusho/h16>
- 2)日本防災士機構 <http://www.bousaisi.jp>

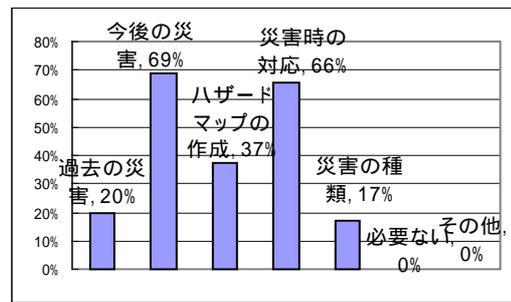


図-5 防災対策について必要な取組み

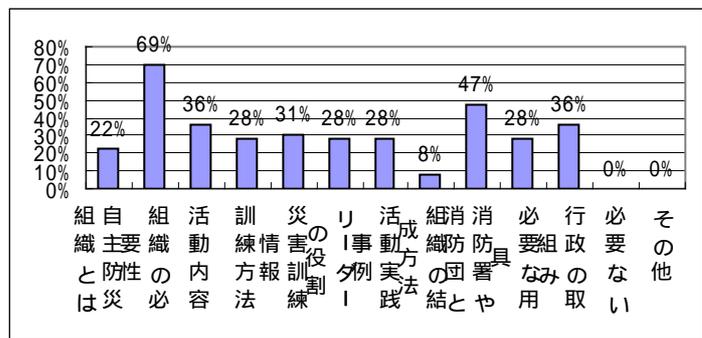


図-6 必要な情報提供

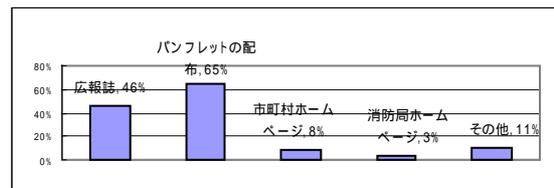


図-7 情報提供の方法

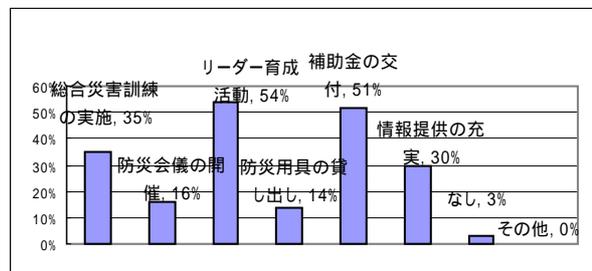


図-8 今後必要な取組み